

学校法人加計学園 平成25年度財務の概要

○貸借対照表

貸借対照表は企業会計と同様に、年度末時点における資産の保有状態とその保有形態を示すものです。

資産は固定資産と流動資産に大別され、土地、建物等は固定資産に計上され、現預金等は流動資産に含まれています。

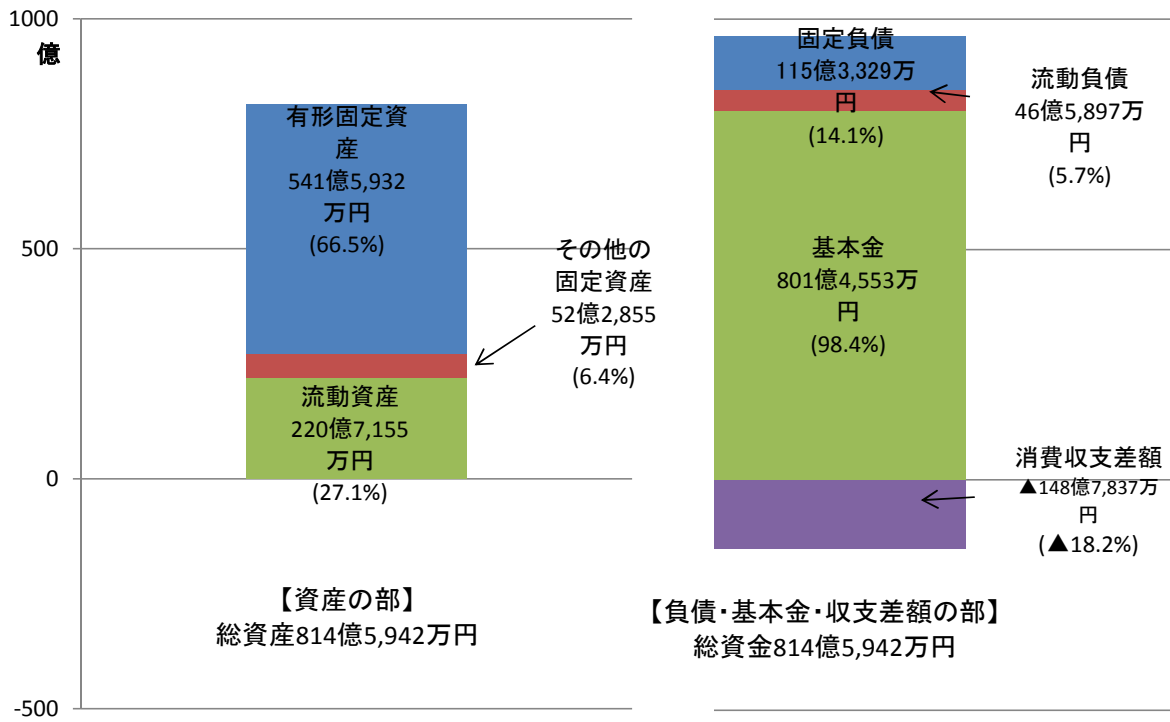
(表1)

貸借対照表

平成26年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	59,387,876,919	58,638,730,850	749,146,069
有 形 固 定 資 産	54,159,324,297	53,810,320,968	349,003,329
土 地	15,846,276,024	15,851,455,923	△ 5,179,899
建 物	26,425,857,318	25,870,238,668	555,618,650
その他の有形固定資産	11,887,190,955	12,088,626,377	△ 201,435,422
その他の固定資産	5,228,552,622	4,828,409,882	400,142,740
流 動 資 産	22,071,550,273	23,224,287,361	△ 1,152,737,088
現 金 預 金	20,026,687,008	21,422,175,098	△ 1,395,488,090
その他の流動資産	2,044,863,265	1,802,112,263	242,751,002
資産の部合計	81,459,427,192	81,863,018,211	△ 403,591,019
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	11,533,298,209	12,204,293,209	△ 670,995,000
長 期 借 入 金	7,678,427,000	8,348,082,000	△ 669,655,000
その他の固定負債	3,854,871,209	3,856,211,209	△ 1,340,000
流 動 負 債	4,658,975,838	4,278,756,402	380,219,436
短 期 借 入 金	525,960,000	494,402,300	31,557,700
その他の流動負債	4,133,015,838	3,784,354,102	348,661,736
負債の部合計	16,192,274,047	16,483,049,611	△ 290,775,564
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号 基 本 金	75,298,769,826	74,397,547,353	901,222,473
第 2 号 基 本 金	3,469,762,200	3,509,762,200	△ 40,000,000
第 4 号 基 本 金	1,377,000,000	1,377,000,000	0
基本金の部合計	80,145,532,026	79,284,309,553	861,222,473
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 14,878,378,881	△ 13,904,340,953	△ 974,037,928
消費収支差額の部合計	△ 14,878,378,881	△ 13,904,340,953	△ 974,037,928
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	81,459,427,192	81,863,018,211	△ 403,591,019



貸借対照表の構成(平成26年3月31日現在)

① 資産の部

平成24年度に対しての平成25年度増減については(表1)の通りです。有形固定資産では、校舎の新築、改修等により約3億4千万円の増加。固定資産全体では、校舎建築に係る特定預金の増額により約7億4千万円の増加となっています。また、その支出に伴い、流動資産では現金預金で約14億円の減少となっています。

② 負債の部

主に借入金等負債減少に努め、全体で約2億9千万円の減少となっています。

③ 基本金の部

建物等固定資産の増加、並びに借入金の返済に伴い約8億6千万円の増加となっています。

④ 消費収支差額の部

平成25年度末では、昨年度と比較して消費支出超過額は約9億7千万円増加し、消費支出超過の累計額で約148億円となっています。

参考

財 産 目 録

平成26年3月31日

I 資産総額		81,459,427,192円
内 基本財産		59,105,562,349円
運用財産		22,353,864,843円
収益事業用財産		0円
II 負債総額		16,192,274,047円
III 正味財産		65,267,153,145円

	区 分	金 額
資産額		
1	基本財産	59,105,562,349円
	土地	1,306,740.23m ² 15,846,276,024円
	建物	232,908.55m ² 26,425,857,318円
	図書	606,938冊 6,723,869,703円
	教具・校具・備品	42,818点 3,384,119,841円
	その他	6,725,439,463円
2	運用財産	22,353,864,843円
	預金現金	20,026,687,008円
	その他	2,327,177,835円
3	収益事業用財産	0円
	資産総額	81,459,427,192円
負債額		
1	固定負債	11,533,298,209円
	長期借入金	7,678,427,000円
	その他	3,854,871,209円
2	流動負債	4,658,975,838円
	短期借入金	525,960,000円
	その他	4,133,015,838円
	負債総額	16,192,274,047円
	正味財産（資産総額－負債総額）	65,267,153,145円

○資金収支計算書

資金収支計算書とは、当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。)の収入及び支出の顛末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものです。

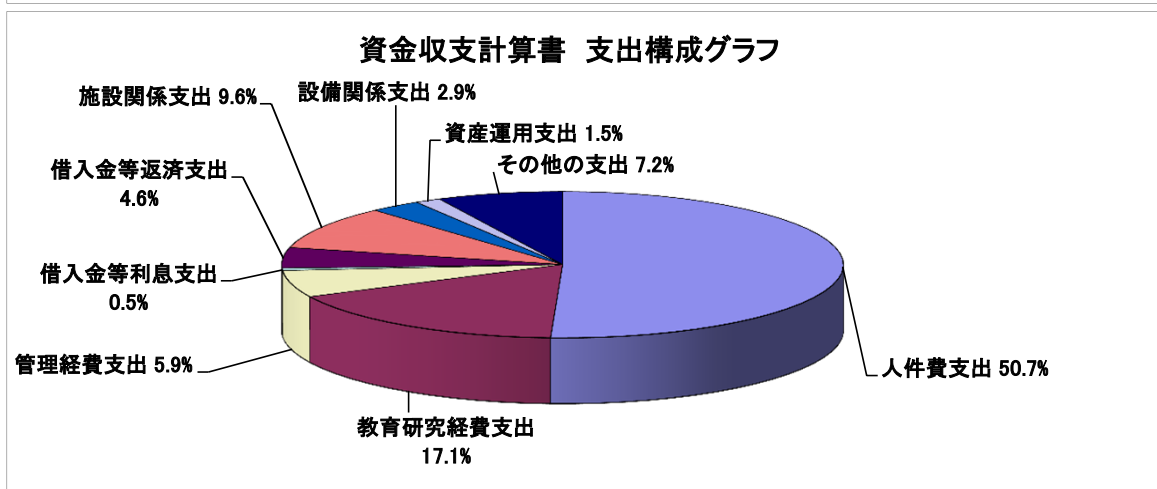
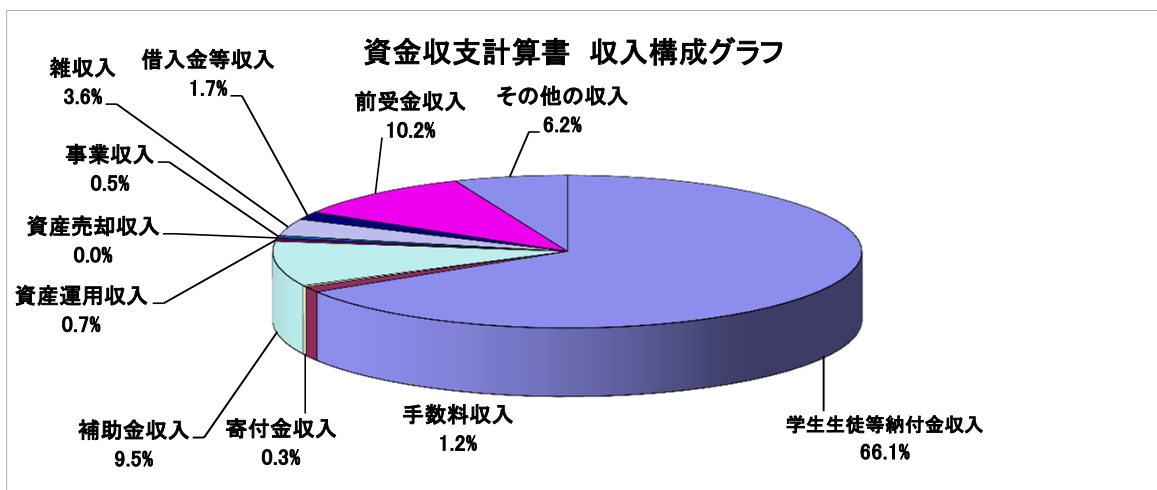
(表2)

資金収支計算書

平成25年 4月 1日から
平成26年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	15,706,556,000	15,630,968,156	75,587,844
手数料収入	287,237,000	285,873,690	1,363,310
寄付金収入	183,660,000	76,086,308	107,573,692
補助金収入	2,547,093,000	2,245,429,813	301,663,187
国庫補助金収入	2,072,118,000	1,784,332,230	287,785,770
地方公共団体補助金収入	473,475,000	459,597,583	13,877,417
学術研究振興資金収入	1,500,000	1,500,000	0
資産運用収入	153,747,000	158,383,685	△ 4,636,685
資産売却収入	0	3,161,300	△ 3,161,300
事業収入	172,274,000	125,445,140	46,828,860
雑収入	890,867,000	841,686,103	49,180,897
借入金等収入	1,036,750,000	400,610,000	636,140,000
前受金収入	2,370,685,000	2,412,062,800	△ 41,377,800
その他の収入	1,503,532,000	1,468,410,450	35,121,550
資金収入調整勘定	△ 3,103,661,000	△ 3,354,988,878	251,327,878
前年度繰越支払資金	21,422,175,000	21,422,175,098	△ 98
収入の部合計	43,170,915,000	41,715,303,665	1,455,611,335
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	11,570,555,000	11,579,999,621	△ 9,444,621
教育研究経費支出	4,225,313,000	3,899,974,759	325,338,241
管理経費支出	1,470,295,000	1,355,750,722	114,544,278
借入金等利息支出	114,435,000	114,630,577	△ 195,577
借入金等返済支出	1,040,880,000	1,039,697,300	1,182,700
施設関係支出	2,921,575,000	2,190,284,947	731,290,053
設備関係支出	919,131,000	674,170,106	244,960,894
資産運用支出	314,900,000	338,038,000	△ 23,138,000
その他の支出	1,718,990,000	1,655,417,470	63,572,530
資金支出調整勘定	△ 1,658,793,000	△ 1,159,346,845	△ 499,446,155
次年度繰越支払資金	20,533,634,000	20,026,687,008	506,946,992
支出の部合計	43,170,915,000	41,715,303,665	1,455,611,335



資金収支計算書の概要

・平成25年度の資金収支計算書については(表2)の通りですが、予算との対比については、収入の部から、学生生徒等納付金収入で約7千5百万円の減収、補助金収入で約3億円の減収となっています。

支出の部では、教育研究経費支出で約3億2千万円、管理経費支出で約1億1千万円、設備関係支出で約7億3千万円と支出削減をし、昨年度同様、経営の健全化に努めました。

・収入構成グラフについては、学生生徒等納付金収入が約66%、補助金収入が約10%と収入全体の7割を占めています。また、支出構成グラフでは、人件費支出が約50%、次いで教育研究経費支出が約17%を占めています。

○消費収支計算書

消費収支計算書とは当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするため、消費収支計算を行なうものです。

消費収入は、当該会計年度の帰属収入(学校法人の負債とならない収入をいう。以下同じ。)を計算し、当該帰属収入の額から当該会計年度において規定により基本金に組み入れる額を控除して計算したものです。

(表3)

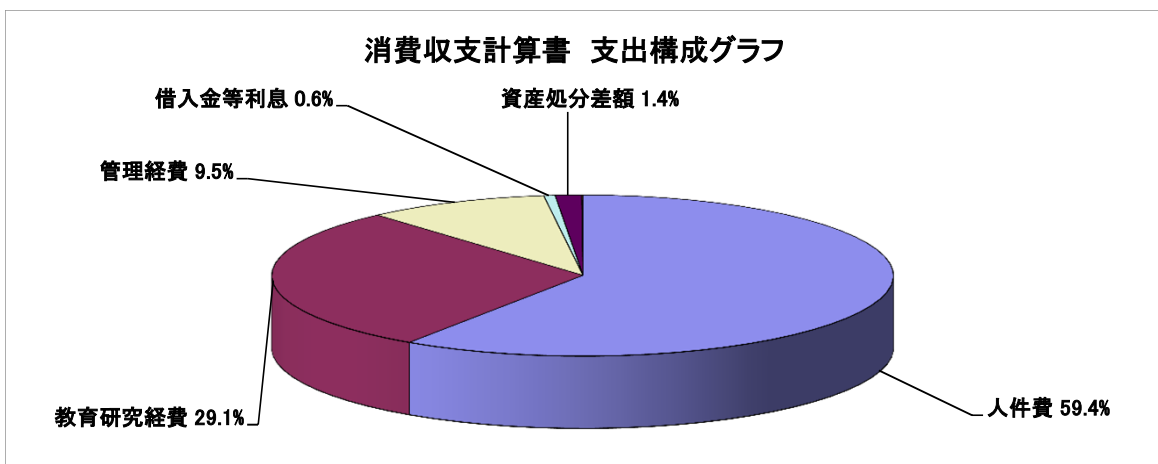
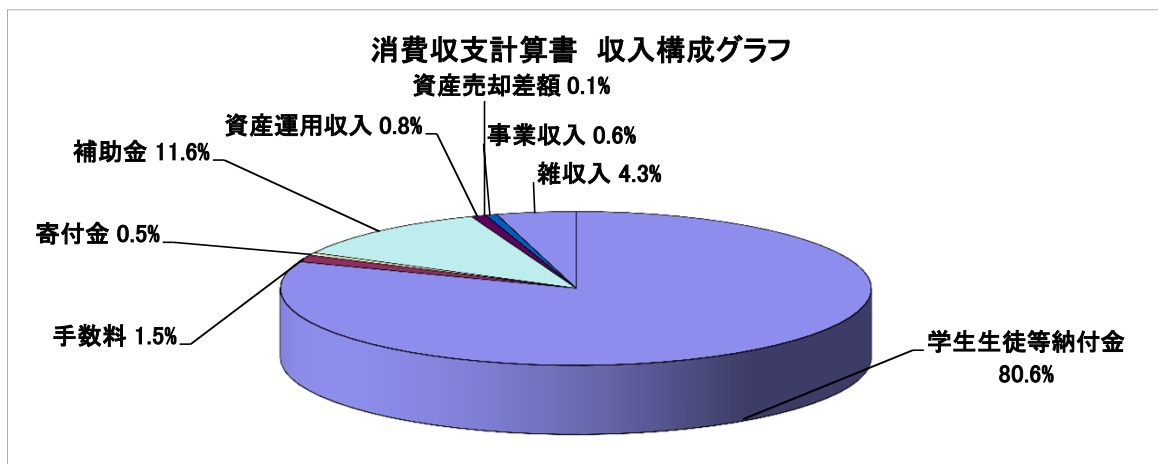
消費収支計算書

平成25年 4月 1日から

平成26年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	15,706,556,000	15,630,968,156	75,587,844
手 数 料	287,237,000	285,873,690	1,363,310
寄 付 金	205,584,000	104,838,137	100,745,863
補 助 金	2,547,093,000	2,245,429,813	301,663,187
国 庫 補 助 金	2,072,118,000	1,784,332,230	287,785,770
地 方 公 共 団 体 補 助 金	473,475,000	459,597,583	13,877,417
学 術 研 究 振 興 資 金	1,500,000	1,500,000	0
資 産 運 用 収 入	153,747,000	158,383,685	△ 4,636,685
資 産 売 却 差 額		999,999	△ 999,999
事 業 収 入	151,424,000	118,955,788	32,468,212
雑 収 入	890,867,000	841,686,103	49,180,897
帰 属 収 入 合 計	19,942,508,000	19,387,135,371	555,372,629
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 1,651,230,000	△ 861,222,473	△ 790,007,527
消 費 収 入 の 部 合 計	18,291,278,000	18,525,912,898	△ 234,634,898
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	11,570,555,000	11,579,999,621	△ 9,444,621
教 育 研 究 経 費	6,007,620,000	5,676,237,897	331,382,103
管 理 経 費	1,927,124,000	1,850,062,384	77,061,616
借 入 金 等 利 息	114,435,000	114,630,577	△ 195,577
資 産 処 分 差 額		265,423,834	△ 265,423,834
徴収不能引当金繰入額等		13,596,513	△ 13,596,513
消 費 支 出 の 部 合 計	19,619,734,000	19,499,950,826	119,783,174
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	1,328,456,000	974,037,928	354,418,072
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	13,904,340,000	13,904,340,953	△ 953
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	15,232,796,000	14,878,378,881	354,417,119



消費収支計算書の概要

・平成25年度の消費収支計算書については(表3)の通りですが、前述の資金収支計算書に計上されていないものでは、収入の部で寄付金に現物寄付金として約2千8百万円計上されています。支出の部では、教育研究経費と管理経費で約23億円の減価償却費が計上されています。

予算と決算額の対比については、帰属収入合計で約5億6千万円の減収となっていますが、基本金組入額が予算より約7億9千万円減少したため、消費収入の部合計では約2億3千万円の増加となっています。

消費支出の部では予算と決算額で約1億2千万円の減少となっています。支出を圧縮することで、経営の健全化に努めています。

・収入構成グラフについては、学生生徒等納付金の占める割合が約80%と高く、次いで補助金約12%の順となっています。また支出の構成グラフでは人件費の約60%、次いで教育研究経費約30%の順で、教育内容、環境の充実に学園が力を入れていることが数値上でも表わされています。